【附録】

平成24年度
旧知の障害児施設
緊急実態調査II報告

財団法人日本知の障害者福祉協会
児童発達支援部会
調査経過

調査目的
緊急調査は、児童福祉法改正施行（平成24年4月）以降の実態を把握することを目的に実施した。

調査基準日 平成25年2月1日（調査日 平成25年2月15日～22日）

調査方法 FAXによる送信、回収とした。

回答施設 有効回答180施設（旧福祉型自閉症児施設含む）4月緊急調査の169施設の回答を上回っているが、概ね4月調査のデータ数に近似性があるため前回との比較分析はしていないが必要に応じて前回のデータを拡張で表示している。

集計方法 調査設問における空欄等は、不明として集計しないで処理した。従って、集計表において不明数を表示していない場合は、合計数が基礎総数と一致しない。また、比率の表示は小数第2位以下を切り捨てて表記している。
1. 施設の現状

(1) 基本事項 定員・在籍数・在籍率（平成25年2月1日現在）【表1】

<table>
<thead>
<tr>
<th>放置主体</th>
<th>施設数</th>
<th>定員</th>
<th>在籍数</th>
<th>在籍率</th>
<th>措置数</th>
<th>措置率</th>
<th>18歳未満措置率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>公設公営</td>
<td>34</td>
<td>1,494</td>
<td>1,081</td>
<td>72.4%</td>
<td>26.6</td>
<td>458</td>
<td>42.3</td>
</tr>
<tr>
<td>事業団・組合</td>
<td>11</td>
<td>555</td>
<td>421</td>
<td>75.9%</td>
<td>34.9</td>
<td>173</td>
<td>41.1</td>
</tr>
<tr>
<td>公設民営</td>
<td>14</td>
<td>650</td>
<td>580</td>
<td>89.2%</td>
<td>30.9</td>
<td>217</td>
<td>37.4</td>
</tr>
<tr>
<td>民立民営</td>
<td>121</td>
<td>4,662</td>
<td>4,217</td>
<td>90.5%</td>
<td>34.9</td>
<td>1,971</td>
<td>46.8</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>180</td>
<td>7,361</td>
<td>6,299</td>
<td>85.6%</td>
<td>34.3</td>
<td>2,852</td>
<td>44.8</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 在籍児童の状況【表2】

年齢別在籍数は、満18歳未満は4,128人（前回4,265人），満18歳~20歳未満が796人（前回465人），満20歳以上が1,375人（前回1,300人）であり、在所延長対象児童は2,171人である。年度当初從来年度末の間に誕生日がきて満18歳，満20歳になる人数が増えることから在所延長対象児童が増加している。
【表２】年齢別在籍数、措置・契約の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>25年2月1日</th>
<th>6歳以下</th>
<th>7～12歳</th>
<th>13～15歳</th>
<th>16～17歳</th>
<th>18～19歳</th>
<th>20歳以上</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>在籍数</td>
<td>6,299</td>
<td>2,171</td>
<td>1,696</td>
<td>1,781</td>
<td>2,432</td>
<td>900</td>
<td>6,299</td>
</tr>
<tr>
<td>%</td>
<td>2.9</td>
<td>19.7</td>
<td>20.6</td>
<td>22.1</td>
<td>12.6</td>
<td>21.8</td>
<td>100</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>内訳</th>
<th>契約</th>
<th>措置</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>36</td>
<td>152</td>
</tr>
<tr>
<td>内訳</td>
<td>401</td>
<td>843</td>
</tr>
<tr>
<td>内訳</td>
<td>1,354</td>
<td>1,696</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(3) 措置・契約の適用状況【表２】

措置率は、在籍全体で44.8%（法改正施行時の前回調査42.8%）。満18歳未満の在籍児童では58.9%（前回調査56.4%）であった。

(4) 在籍率の状況【表3】

在籍率別の状況は、従来の暫定定員の設定にかかる開差基準を満たす基準であった90%を超えるのは113施設62.7%（前回89施設52.6%）で、うち100%・100%超は、60施設33.3%（前回34施設20.1%）である。

在籍率が80%未満が21施設（前回27施設）、80%未満が46施設25.5%（前回53施設31.3%）で、今後、児童施設の維持に向けて定員改定等の検討が必要となる。また、措置費が歳入規模、給付費が日額制であるため、在籍時間の変動が財政基盤に深刻な影響をもたらす。常に満床でないと職員の確保が困難となり、定員数の検討が課題となる。満20歳で退所する通過型施設として、施設運営上の課題となる。

措置率は、前回調査より満18歳未満で25ポイント高くなっている。参考まで措置率等の推移、満20歳で退所する通過型施設として、施設運営上の課題となる。
【表3】在籍率別の施設の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>在籍率</th>
<th>70%未満</th>
<th>80%未満</th>
<th>90%未満</th>
<th>100%未満</th>
<th>100%</th>
<th>100%超</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>施設数</td>
<td>24</td>
<td>22</td>
<td>21</td>
<td>53</td>
<td>39</td>
<td>21</td>
<td>180</td>
</tr>
<tr>
<td>%</td>
<td>13.3</td>
<td>12.2</td>
<td>11.6</td>
<td>29.4</td>
<td>21.6</td>
<td>11.6</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>会設公営</td>
<td>12</td>
<td>6</td>
<td>7</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>34</td>
</tr>
<tr>
<td>事業団・組合</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>会設民営</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>6</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>民設民営</td>
<td>10</td>
<td>12</td>
<td>12</td>
<td>36</td>
<td>34</td>
<td>17</td>
<td>121</td>
</tr>
</tbody>
</table>

24年4月 | 21(12.4%) | 32(18.9%) | 27(15.9%) | 55(32.5%) | 21(12.4%) | 13(7.6%) | 169 |
21年1月 | 19(11.3%) | 14(8.3%) | 26(15.5%) | 46(27.5%) | 40(23.9%) | 22(13.1%) | 168 |

（5）在所延長の状況【表4】

満18歳以上の在所延長は、児童福祉法の対象年齢が満18歳未満であることから、在所延長については法定年齢を超えるという意味で「過齢児」という表現で実態を調査してきた。
今回の調査では、満18歳以上の在籍数が2171人34.5%と前回4月調査における29.3%より5.2ポイント増加している。前回4月調査における回答個施設と今回の回答施設が必ずしも同一ではないため単純な増減の判断は難しいが、4月調査と今回調査を比較すると在所延長年齢児童が増加していることから、年度内に在所延長となり、法改正前の状況に戻っていることが推察される。

児童福祉法の改正により満20歳以上の在所延長規定が廃止となったが、前回調査では4月1日の改正施行時の満20歳以上が1,300人（在籍数の21.5%、21年調査26.0%）だったものが、今回は1,375人と75人増加している。

満20歳以上の在籍率別の施設の状況は、50%を超えるのが3施設20.5%（前回3施設20.1%）、そのうち70%以上が1施設、さらに100%は1施設と、今後、児者併設型施設や成人施設等への転換を予定・検討している。

一方、満20歳以上が1人も在籍していない施設は58施設32.2%（前回57施設33.7%）、10%未満が27施設（15.0%）、20%未満が17施設と児童中心の施設が102施設（56.6%）である。

【表4】満20歳以上の在籍率の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>在籍率</th>
<th>0%未満</th>
<th>10%未満</th>
<th>20%未満</th>
<th>30%未満</th>
<th>40%未満</th>
<th>50%未満</th>
<th>70%未満</th>
<th>100%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>施設数</td>
<td>58</td>
<td>27</td>
<td>17</td>
<td>14</td>
<td>10</td>
<td>5</td>
<td>18</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>%</td>
<td>32.2</td>
<td>15.0</td>
<td>9.4</td>
<td>7.7</td>
<td>5.5</td>
<td>3.2</td>
<td>10.0</td>
<td>10.0</td>
</tr>
<tr>
<td>会設公営</td>
<td>17</td>
<td>6</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業団・組合</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>会設民営</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>民設民営</td>
<td>34</td>
<td>17</td>
<td>11</td>
<td>8</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

24年4月 | 57 | 23 | 23 | 15 | 12 | 7 | 16 | 13 |
21年1月 | 33 | 26 | 25 | 19 | 12 | 11 | 17 | 21 |
20年12月 | 31 | 31 | 25 | 24 | 13 | 15 | 18 | 18 |
19年5月 | 31 | 33 | 25 | 24 | 13 | 17 | 19 | 19 |

2. 新規入所・退所の状況【表5】

平成24年度の入退所数は、入所32人、退所897人で35人の在籍増である。また、措置・契約では措置が51.1%と契約を上回り、退所は、契約の方が多いことから在籍全体での措置率が高くなる状況にある。

【表5】入所・退所の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>入所数</th>
<th>退所数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>準措置</td>
<td>359</td>
</tr>
<tr>
<td>措置</td>
<td>346</td>
</tr>
<tr>
<td>契約</td>
<td>140</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>845</td>
</tr>
</tbody>
</table>

在籍数増減 | 359 |

在籍数増減 | 324 |

在籍数増減 | 35 |
3. 障害者支援施設の指定等について

(1) 在所延長率の状況

在所延長の状況は、前項で触れた。前回調査（24年4月実施）では、平成24年4月の法改正施行に向けて満18歳以上の退所を促進したことから在所延長児は低下していたが、今回は34.5%で例年のレベルに戻っている。児童施設の特徴として3月末の年度切り替えに退所が集中し在籍数が減少して、4月以降に徐々に入所して在籍率が回復する。また、年度内に18歳、20歳の誕生日を迎えるために在所延長率も上昇する特徴がある。従って4月は一番在籍率や在所延長率が低くなっている。

これまでの在所延長率の経過を踏まえて、今後の障害児入所施設、特に旧知的障害児施設としての将来像に対する方針決定が求められる。

(2) 障害者支援施設の指定【表6】

今回の児童福祉法改正は、満20歳以上の在所延長措置が廃止され、対象者が行き場がなくなり退所させられないように経過措置が設けられ、臨時の障害者支援施設の指定をして給付費が支弁された。法改正施行時の平成24年4月1日に障害者支援施設の指定を受けたのは115施設63.8%（前回調査63.9%）であった。年度内に満20歳以上が在籍することになり4月2日以降に指定を3施設が受けている。

指定を受けていない施設は、62施設34.4%で、前回調査での26.6%に比べて7.8ポイント増加したが、指定を受けていない施設の回答が多かったことが増加の要因といえる。

今回調査の25年2月では満20歳以上の在籍者は1,375人である。

【表6】障害者支援施設指定等の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>障害者支援施設の指定状況</th>
<th>施設数</th>
<th>%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成24年4月1日に障害者支援施設の指定を受けた</td>
<td>115</td>
<td>63.8</td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年4月2日以降に障害者支援施設の指定を受けた</td>
<td>3</td>
<td>1.6</td>
</tr>
<tr>
<td>満20歳以上の在籍者がいないため障害者支援施設の指定を受けていない</td>
<td>62</td>
<td>34.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(3) 満18歳から20歳未満の在籍者の対応【表7】

満18歳から20歳までの対応については、市町村にケース移管して経過的障害者支援施設の介護給付費での対応か、法第31条及び法24条に基づく児童相談所判断による措置費での対応か、障害者入所給付費での対応かの状況を把握したが、設問の仕方にあわせ、正確な数字が出ていない。年齢と措置のクロスから措置費は300人と推計できる。市町村に事務移管され、介護給付費は80人、障害児給付費は225人となっている。

【表7】満18歳～20歳未満の対応の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>障害者支援施設の指定</th>
<th>介護給付費</th>
<th>措置費</th>
<th>障害児給付費</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成24年4月1日に指定</td>
<td>300人</td>
<td>300人</td>
<td>225人</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(4) 児童相談所等との協議【表8】

満18歳から20歳までの対応は、経過的障害者支援施設の指定を受けていなければ、基本的には都道府県が障害者入所給付費の扱いをすることになるが、障害者支援施設の指定を受けていれば児童福祉法で対応するのか、障害者総合支援法とするのか、都道府県がガイドラインを施設と保護者に示すかは、今後の審議を要する。満18歳以上の対応については施設では、児童相談所との協議を行ったのが72施設40.0%、都道府県の所管課との協議を行ったのが58施設32.2%に止まり、事務手続きや説明等が円滑に進んでいないことが表れている。

【表8】満18歳以降の対応についての協議

<table>
<thead>
<tr>
<th>施設数</th>
<th>%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>4月以降、満18歳以上の対応について児童相談所と協議を行った</td>
<td>72</td>
</tr>
<tr>
<td>4月以降、満18歳以上の対応について都道府県の所管課と協議を行った</td>
<td>58</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(5) 今後、満18歳になる年度別の人数【表9】

平成24年4月1日の法改正から今後6年間の在所延長対象者の状況をみると、現在の在籍児のうち6年間で3,308人が新たに満18歳以上になる。向こう3年間は650人のペースで満18歳を迎える。従って、満20歳までの養護の方針及び措置及び契約に関して、実施主体の移管等、円滑な協議決定が必要であるとともに障害者福祉サービスへの移行を担保する方策を確立する必要がある。

【表9】新たに満18歳以上になる人数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>新たに満18歳以上になる人数</th>
<th>女数数（男性数、女性数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>24年度</td>
<td>657</td>
<td>658、682、518、452、361、3,306</td>
</tr>
<tr>
<td>25年度</td>
<td>658</td>
<td>682、518、452、361、3,306</td>
</tr>
<tr>
<td>26年度</td>
<td>682</td>
<td>518、452、361、3,306</td>
</tr>
<tr>
<td>27年度</td>
<td>518</td>
<td>452、361、3,306</td>
</tr>
<tr>
<td>28年度</td>
<td>452</td>
<td>361、3,306</td>
</tr>
<tr>
<td>29年度</td>
<td>361</td>
<td>3,306</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>3,306</td>
<td>3,306</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【図】在所延長率の推移

在所延長率の推移は、3月末の年度切り替えに退所が集中し在籍数が減少して、4月以降に徐々に入所して在籍率が回復する。
4. 今後の障害児入所施設の方向性について

法改正により満20歳以上の延長措置が廃止されるのは40年ぶりである。在所延長規定により知的障害児施設は満18歳以上在籍者数の50%を超える状態になり、その対応が緊急の課題となっていた。今回法改正にあたって、実態に配慮して経過措置が講じられたが、次の施設指定期間の更新まで以下のよう選択を求められている。

⑴ 今後の方向性の選択について【表10】

今後の方向性の選択については、調査段階では右のグラフの通り、「①児童施設として運営する」が101施設56.1%、「②成人施設を併設する」が30施設16.6%、「③成人施設へ転換する」が6施設3.3%、「④未定」が40施設22.2%であった。

①障害児施設として維持の場合

満18歳、特に高等部卒業に合わせて障害者福祉サービスへの移行を担保する。特に児童期に入所施設に入所した場合、家庭復帰は極めて困難で、居住の場の確保が前提となる。【表10】によれば満18歳以上の在籍者数のうち成人的障害福祉サービスへの移行の目途がたったのは38施設（回答施設の76%）、その他の42施設41.5%については、満18歳以上の在籍者の成人サービスへの移行の目途が立っていない。児童施設として運営したいという意思の表れともいえる。

満18歳から20歳に障害者福祉サービス利用の場合、利用者の保護者が扶養・養育ができないケースでは利用者負担が困難であり、何らかの給付措置が必要である。

⇒ 障害児から障害者福祉サービスへの移行については、第三期障害福祉計画への反映、障害児施設の満18歳以上の入所者への移行に対する基盤整備、移行の確保が課題である。

⇒ 今後の障害児支援の体制から、家庭分離して施設で暮らす必要性について見通しを立てる必要があり、都道府県において必要とする定員数と施設数、身近な地域でのケアを基本とする小規模地域分散化、総合的な障害児支援の計画化の提案が求められている。

②成人施設を併設・成人施設に転換の場合

今回、成人施設に転換する6施設と成人施設を併設する30施設合わせて36施設（20.0%）が回答した。そのうちがり県所管課と協議して了解が得られたのが11施設、他は協議中である。者への転換を希望しているのが了解が得られていない2施設が回答している。

障害児施設に成人施設を併設することについては、平成11年に児童施設の空き等有効活用策として知的障害児施設では定員10名（盲・ろうあ施設は5名）から併設が可能とする措置が講じられた。平成19年には障害者自立支援法との関係で通知改正があり、障害者支援施設の面積等は新基準を適用することとなった。この通知との今後の併設する場合との整合性、関係性が明確になっていない。

今後の併設する場合の要件は、次の改築を伴い施設の在籍の障害児施設の在籍数によって障害者支援施設を併設することを可とする具体的な対応となっている。併設を希望しているが了解が得られていない2施設がある。

児童施設に成人施設を併設することについては、平成11年に児童施設の空き等有効活用策として知的障害児施設では定員10名（盲・ろうあ施設は5名）から併設が可能とする措置が講じられた。平成19年には障害者自立支援法との関係で通知改正があり、障害者支援施設の面積等は新基準を適用することとなった。この通知との今後の併設する場合との整合性、関係性が明確になっていない。

③方針決定の保留の場合

40施設のうち22.2%が保留していることは、在籍者の成人施設への移行の目途が立たない、併設を導入するにあたり基準等に課題があるとの認識が背景にある。
【表10】今後の方向性について

<table>
<thead>
<tr>
<th>日付</th>
<th>施設数</th>
<th>準施設数</th>
<th>%</th>
<th>準施設数</th>
<th>%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>24年4月</td>
<td>85</td>
<td>101</td>
<td>56.1</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>25年2月</td>
<td>91</td>
<td>124</td>
<td>73.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>⑴児童施設のみで運営</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>⑵成人施設(障害者支援施設等)を併設</td>
<td>37</td>
<td>38</td>
<td>21.8</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>⑶成人施設(障害者支援施設等)に転換</td>
<td>5</td>
<td>6</td>
<td>2.9</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>⑷未定</td>
<td>39</td>
<td>40</td>
<td>23.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

6．新事業等の実施状況【表13】

新規事業の実施状況は前回調査と変わりなく実施率は低い。児童発達支援センター・事業が29施設16.1%、放課後等デイサービス事業31施設17.2%、障害児相談支援事業33施設14.3%と少ない。短期入所事業は150施設83.3%、うち空床型のみ42施設、専用居室を持つ併設型は106施設、定員数は405人で施設当たり27人を止まる。

【表12】加算の申請状況について

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業内容</th>
<th>施設数</th>
<th>%</th>
<th>定員</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>児童発達支援管理責任者</td>
<td>130</td>
<td>72.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>看護師加算</td>
<td>93</td>
<td>51.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>職業指導員の配置加算</td>
<td>76</td>
<td>42.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>心理担当職員の配置加算</td>
<td>39</td>
<td>21.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小規模グループケア加算</td>
<td>11</td>
<td>6.1</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

【表11】併設・転換の予定年度

<table>
<thead>
<tr>
<th>24年度</th>
<th>25年度</th>
<th>26年度</th>
<th>27年度</th>
<th>28年度</th>
<th>29年度</th>
<th>30年度～</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>併設</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>転換</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

5．各種加算の申請状況【表12】

平成24年度からの新規の加算は、児童発達支援管理責任者130施設（72.2%）、小規模グループケア加算11施設（61.2%）に止まっている。

特に施設環境と人員配置が要件の小規模グループケア加算の実施率は11施設22単位147人と少ないが、加算要件を満たす施設は新たに1施設22単位、105人で実施施設にとっては単位ごとに1名職員配置が可能な加算額になっている。

看護師加算39施設51.6％、心理担任職員加算39施設21.6%、職業指導員加算76施設42.2%と比較的加算申請が少ないといえる。加算要件を満たしていないので、加算で施設環境に不安がある、看護師の雇用が難しい等、さまざまな理由が想定できるが、加算での生活支援の質の向上に役立てたいものである。

【表13】新規事業等の実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業内容</th>
<th>実施数</th>
<th>%</th>
<th>定員</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>児童発達支援センター</td>
<td>6</td>
<td>3.3</td>
<td>64</td>
</tr>
<tr>
<td>児童発達支援事業</td>
<td>23</td>
<td>12.7</td>
<td>263</td>
</tr>
<tr>
<td>放課後・等デイサービス事業</td>
<td>31</td>
<td>17.2</td>
<td>352</td>
</tr>
<tr>
<td>職員等相談支援</td>
<td>8</td>
<td>4.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>保健所等相談支援</td>
<td>33</td>
<td>18.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>保健所等相談支援事業</td>
<td>33</td>
<td>18.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>障害児相談支援事業（障害児対象）</td>
<td>28</td>
<td>15.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>障害児相談支援事業（障害児を対象）</td>
<td>28</td>
<td>15.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>専用施設相談事業（障害児対象）</td>
<td>28</td>
<td>15.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>日中一時支援事業（障害児対象）</td>
<td>17</td>
<td>9.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>集団療育支援事業</td>
<td>39</td>
<td>21.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所事業</td>
<td>150</td>
<td>83.3</td>
<td>405</td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所施設</td>
<td>106</td>
<td>61.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所施設</td>
<td>83</td>
<td>47.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所施設</td>
<td>150</td>
<td>83.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所施設</td>
<td>106</td>
<td>61.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期入所施設</td>
<td>83</td>
<td>47.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>11</td>
<td>516</td>
<td>501</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>青森</td>
<td>6</td>
<td>300</td>
<td>201</td>
</tr>
<tr>
<td>群馬</td>
<td>4</td>
<td>170</td>
<td>150</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>1</td>
<td>150</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>5</td>
<td>110</td>
<td>107</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>3</td>
<td>90</td>
<td>52</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>6</td>
<td>300</td>
<td>205</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>6</td>
<td>300</td>
<td>194</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>1</td>
<td>140</td>
<td>130</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>4</td>
<td>144</td>
<td>136</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>5</td>
<td>170</td>
<td>112</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>6</td>
<td>251</td>
<td>251</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>5</td>
<td>302</td>
<td>205</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>3</td>
<td>300</td>
<td>252</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>1</td>
<td>70</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>1</td>
<td>60</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>9</td>
<td>392</td>
<td>310</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>4</td>
<td>210</td>
<td>200</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>90</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>4</td>
<td>168</td>
<td>142</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>4</td>
<td>220</td>
<td>160</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>60</td>
<td>61</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>40</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>1</td>
<td>30</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>1</td>
<td>100</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>90</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>3</td>
<td>225</td>
<td>211</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>4</td>
<td>256</td>
<td>243</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>40</td>
<td>34</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>50</td>
<td>49</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>85</td>
<td>65</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>5</td>
<td>160</td>
<td>121</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>4</td>
<td>230</td>
<td>191</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>6</td>
<td>155</td>
<td>149</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>70</td>
<td>68</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>130</td>
<td>84</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>50</td>
<td>49</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>4</td>
<td>100</td>
<td>92</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>70</td>
<td>71</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>5</td>
<td>370</td>
<td>322</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>70</td>
<td>61</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>70</td>
<td>63</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>5</td>
<td>260</td>
<td>236</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>92</td>
<td>82</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>3</td>
<td>115</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>5</td>
<td>220</td>
<td>183</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2</td>
<td>70</td>
<td>67</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※長野県は4月調査を掲載

| 福島 | 2 | 85 | 65 | 78.5 | 9 | 0 | 138 | 0 |
| 福島 | 5 | 160 | 121 | 75.6 | 18 | 14 | 26.4 | 11.6 |
| 福島 | 4 | 230 | 191 | 83.0 | 27 | 22 | 25.7 | 11.5 |
| 福島 | 6 | 155 | 149 | 96.1 | 18 | 47 | 43.6 | 31.5 |
| 福島 | 2 | 70 | 68 | 97.1 | 6 | 17 | 33.8 | 25.0 |
| 福島 | 2 | 130 | 84 | 64.6 | 3 | 2 | 4.8 | 1.2 |
| 福島 | 2 | 50 | 49 | 98.0 | 4 | 0 | 8.2 | 0 |
| 福島 | 4 | 100 | 92 | 92.0 | 5 | 62 | 72.8 | 67.1 |
| 福島 | 2 | 70 | 71 | 101.4 | 8 | 26 | 47.9 | 36.6 |
| 福島 | 5 | 370 | 322 | 89.7 | 27 | 52 | 245 | 161 |
| 福島 | 2 | 70 | 61 | 87.1 | 6 | 4 | 16.4 | 56.6 |
| 福島 | 2 | 70 | 63 | 90.0 | 10 | 3 | 20.6 | 4.8 |
| 福島 | 5 | 260 | 236 | 90.8 | 44 | 28 | 30.5 | 11.9 |
| 福島 | 2 | 92 | 82 | 89.1 | 9 | 21 | 43.9 | 32.9 |
| 福島 | 3 | 115 | 88 | 88.1 | 21 | 14 | 35.7 | 14.3 |
| 福島 | 5 | 220 | 183 | 83.2 | 33 | 56 | 48.6 | 30.6 |
| 福島 | 2 | 70 | 67 | 95.7 | 12 | 9 | 31.3 | 134.2 |

※長野県は4月調査を掲載
本調査は、前回調査（平成24年4月1日施行の児童福祉法改正の実施を明らかにするために実施した平成24年4月1日基準日の調査）後の実態の推移を把握するために、4月以降の動向を含めて平成25年2月1日を基準日として実施しました。前回調査結果とは大きな相違がみられなかったが、回答施設が増えたことが障害児入所施設の将来像に向けて関心、不安があることから本会児童発達支援部会に対する期待と国に対する要望等が背景にあると推察しています。お忙しい中を調査にご協力いただきたい施設の皆様に感謝申し上げます。

今回の調査結果は、前回調査の結果を含めて児童発達支援部会の平成25年度の活動に活かすこととしています。さらに、今後の児童発達支援施設としての将来像を描くとともに、施設現場がいかなる課題解決に向けて努力したいと思います。

平成24年度旧制障害児施設緊急実態調査II

1. 定員・入所数（平成25年2月1日基準日で記入して下さい。）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢層</th>
<th>24年度</th>
<th>25年度</th>
<th>26年度</th>
<th>27年度</th>
<th>28年度</th>
<th>29年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>2歳未満</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>3歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>4歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>5歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>6歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>7歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>8歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>9歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>10歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>11歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>12歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>13歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>14歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>15歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>16歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>17歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
<tr>
<td>18歳以下</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
<td>人</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 入所数の状況

- 24年度4月～25年度1月末：25年度2月～3月末（予定）
- 24年度4月～25年度1月末：入所数	入所数
- 25年度2月～3月末（予定）：入所数	入所数

3. 定員に対する実数

- 定員に対する実数
- 定員に対する実数

4. 年度実数

- 24年度4月～25年度1月末：25年度2月～3月末（予定）
- 24年度4月～25年度1月末：25年度2月～3月末（予定）
- 24年度4月～25年度1月末：25年度2月～3月末（予定）
- 24年度4月～25年度1月末：25年度2月～3月末（予定）
- 24年度4月～25年度1月末：25年度2月～3月末（予定）
- 24年度4月～25年度1月末：25年度2月～3月末（予定）

5. 今後の対応

- 今後の対応
- 今後の対応
- 今後の対応

6. 平成25年度実数

- 平成25年度実数
- 平成25年度実数
- 平成25年度実数

7. 入所数

- 入所数
- 入所数
- 入所数

8. 定員に対する実数

- 定員に対する実数
- 定員に対する実数

9. 平成25年度実数

- 平成25年度実数
- 平成25年度実数
- 平成25年度実数

10. 今後の対応

- 今後の対応
- 今後の対応
- 今後の対応

ご提出先：日本知的障害者福祉協会
FAX：03-3431-1803
2月20日〆